



# JBRC リチウムイオン蓄電池等の自治体からの 回収状況について

2025年2月21日

 一般社団法人 **JBRC**

**住民に寄り添った回収を目指して**

## ■ 登録排出拠点の自治体 & 人口カバー率

	自治体数	カバー率
全国自治体数	1,741	-
登録自治体数	711	41%
登録協力自治体数(協力店が存在)	1,141	66%
登録自治体数+登録協力自治体数	1,312	75%

	自治体カバー率	人口カバー率
登録自治体	41%	66%
登録協力自治体	66%	95%
登録自治体+登録協力自治体	75%	97%

自治体登録の増加により、人口カバー率は上がっている。

登録自治体データは2025/1/31時点  
登録協力店データは2025/1/31時点  
人口は2020年国勢調査より

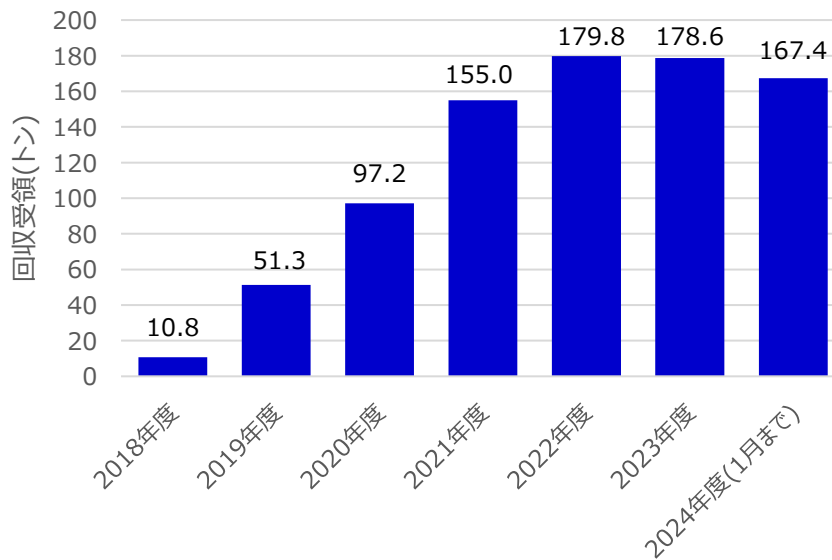
# 自治体（一般廃棄物）からの回収量年度推移

【自治体数の増加は落ち着いているが、着実に増加。回収量は過去最大】

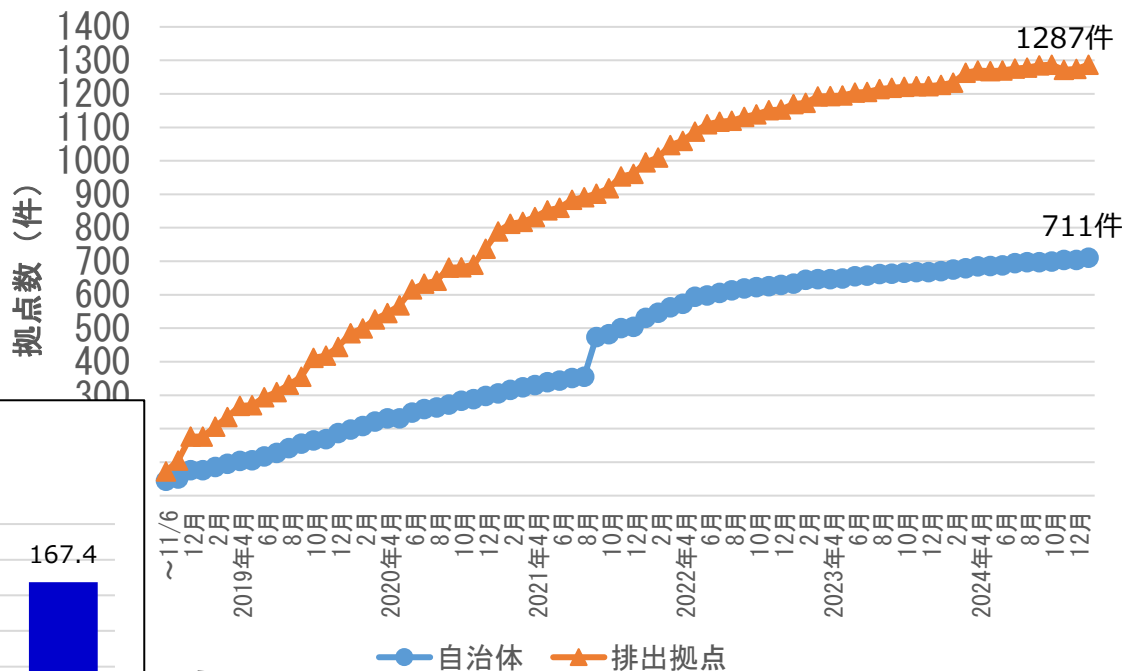
2024年4～2025年1月の  
回収実績は167トン  
(同時期前年度比+24t)

2024年度回収見込みは  
**201トン**  
(前年比112%、JBRC内の約14%)

自治体の一廃回収量（年度別推移）



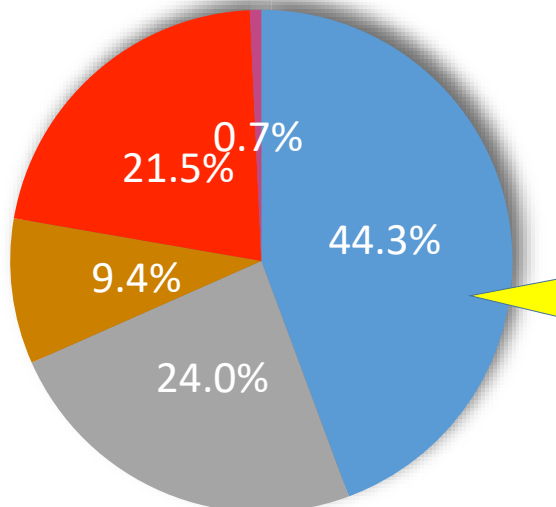
一廃排出者登録自治体数及び排出拠点数



2018年9月  
環境省廃棄物適正処理推進課より  
広域認定の一廃取得

## ■ リサイクルクイズキャンペーンのアンケート結果（2024年度）

Q：充電式電池を回収し易くするには？

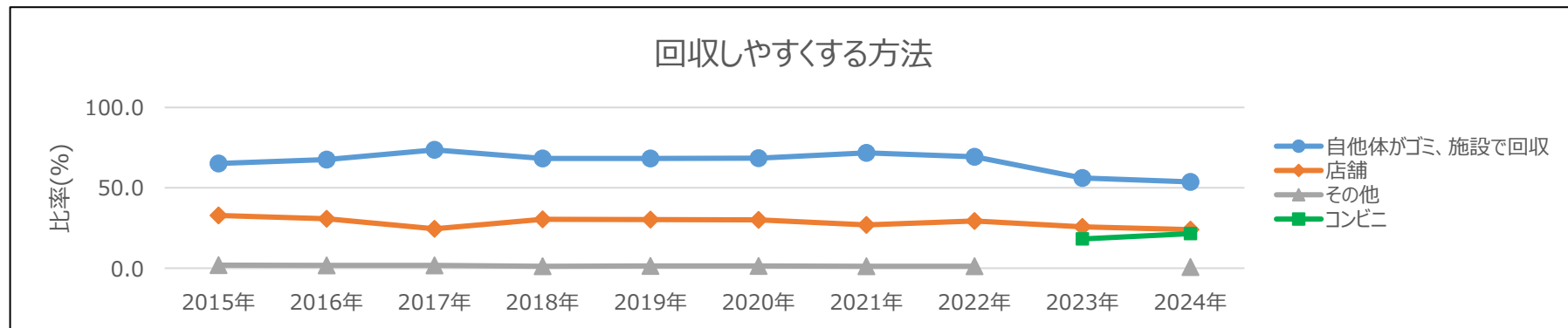


- 自治体のごみ収集日に回収
- 近くの店などで回収(量販店、電器店)
- 自治体の施設で回収
- コンビニ(2023年より追加)
- その他

2023年より項目追加のコンビニでの回収も前年より増加。

排出者は身近な場所での「ステーション回収」「拠点回収」

回収を望んでいる。



# 自治体での回収しない場合、誤認識も発生しやすい

## 2024年度リサイクルクイズキャンペーンアンケート結果より

小型充電式電池を廃棄したことがありますか？	構成比
『排出協力店』（リサイクル協力店：～2018）に持っていった	19.2%
お店で機器ごと回収してもらった	14.1%
自治体で「充電式電池」を回収してもらった	16.8%
自治体で機器ごと回収してもらった	9.6%
電動アシスト自転車の「充電式電池」を自転車店で回収してもらった	3.8%
ない	36.5%
	12,677 件
自治体で回収してもらった：どのように回収してもらいましたか？	構成比
自治体が充電式電池の回収をしていた	42.9%
外装がプラスチックだったのでプラスチックごみとして出した	4.6%
外装がプラスチックだったので可燃ごみとして出した	2.5%
不燃ごみとして出した	13.8%
乾電池と一緒に出した	28.3%
その他	2.4%
計	2,130件

約49%が危険な方法で家庭ごみとして出している

JBRCでは自治体の可燃・不燃・プラスチックごみ等へのリチウムイオン電池混入によるパッカー車及び処理施設での火災防止には、住民にとってより身近な排出場所である自治体での回収が効果的だと考えており、2024年度の実行計画として自治体の一廃登録拡大をあげている。

## 【JBRC想定混入理由】

- ①近く（便利）に捨てる場所がない
- ②捨て方が不明（説明不足・知識不足）
- ③製品の物性による排出者の勝手な判断  
（②により自分に都合よく棄てたいという意識）



**行動変容①～③の住民に行動し易い環境を提供する事が重要**

- ・自治体自ら回収
- ・ごみ冊子に自治体で回収するごみとして捨て方を明記



## 【行動変容5ステップ】

- ①無関心期
- ②関心期
- ③準備期
- ④行動期
- ⑤維持期

**自治体で正しく回収することにより、他のごみへの混入減少**

## ■ JBRC回収対象外電池の対策方法

環境省 リチウム蓄電池等処理困難物対策集(2024年3月31日付け)では回収ルートで一般社団法人JBRC以外に**野村興産(株)**での回収ルートも紹介されている。またモデル事業の各市区町村の充電電池由来の火災発生状況、対策、対策事例がまとめられている。

モデル事業自治体一部引用:環境省 リチウム蓄電池等処理困難物対策集(令和5年度版) 2024年3月31日

### 東京都

#### 府中市

- ①ステーション回収
- ②手選別にて重点的に除去
- ③処理業者へ引渡し

### 東京都

#### 武蔵野市

- ①排出先の周知
- ②車両混入防止
- ③処理施設発火検知・スプリンクラー設置

### 愛知県

#### 名古屋市

- ①ステーション回収に加え拠点回収追加
- ②ごみピットに散水装置増設

### 福岡県

#### 北九州市

- ①適切な廃棄の周知
- ②拠点回収
- ③コンベヤ上に温度センサー設置

## 対策集掲載以外でのJBRC回収対象外電池を回収実施している自治体(一部)

※JBRC調査

### 大阪府

#### 大阪市

- ①訪問回収・拠点回収  
(膨張した電池も含む)

※訪問は月1回、自治体が日程調整のうえ自宅まで訪問 (令和6年7月1日より実施)

画像引用:大阪市環境局



### 東京都

#### 目黒区

- ①拠点回収 (10か所設置)  
(↓回収ボックス)



画像引用:目黒区

#### 品川区

- ①ステーション回収  
(↓分別姿)



画像引用:品川区



## ■様々な媒体でのJBRCの周知活動



■LINEでの周知  
(2023年7月より開始)



■ラジオCMでの周知  
(2024年10月、2024年11月、12月実施)



■YouTubeでの周知  
(2023年7月より開始)



■イベント、出前授業への出展

# 安全回収への道

# 1) 非純正バッテリーの混入①

## ★ダイソン掃除機用非純正バッテリー

### 1. 2021年10月29日 経産省からのリリース

- 1) 「すみとも商店販売品」：2021/8/16リコール開始～10/5倒産
- 2) 「ロワジャパン販売品」：2021/10/1リコール開始～継続中

### 2. 12/17経産省からの再リリース

・掃除機運転による放電処置 ～廃棄対応

- 1) 「すみとも商店販売品」：放電後、自治体・産廃処理対応
- 2) 「ロワジャパン販売品」：放電後、ロワによって回収対応

### 3. JBRC回収品への混入状況

- ・混入台数： 635台 (2024年3月末)
- ・発熱、発火事故： なし
- ・**損傷事案**： **(3件損傷した物が混入)**





# 1) 非純正バッテリーの混入②

## ★マキタ電動工具用非純正バッテリー

- 状況：マキタ電動工具用非純正電池(リチウムイオン電池)が混入しリサイクラーでの着荷検査時に内部短絡による発火。発火時に防火用不燃シートで消火、回収電池の損傷以外に被害なし。

発生日	2022年12月27日(火)
発見場所	JBRC提携リサイクラー
電池メーカー	(株) サンライズ (マキタ電動工具の互換用LIB電池) (モデル：BL1860B、 Date Code : 2021-12-15)
発生数	1台
排出者	某自治体



・電池パック側面より電極体(負極の銅箔)が露出しており、内部短絡による損傷と推測。

- 対応：対象の排出者に対し対策が確認されるまでサービスを即日停止、対策書（チェックシート記録も含めた全数検査の実施）提出後、サービス再開。

## 2) セル載せ替え改造バッテリーの混入②

- 状況：日本リサイクルセンターより改造電池パック混入の報告を受ける。ニカド電池のラベル表示に対しニッケル水素電池に改造された電池パックが混入(ラベルに手書きでニッケル水素と記載あり)
- 確認：排出者に確認した結果、お客から回収した計測器で通常より重い電池が発生。お客に確認したところ対象の古い機器の電池は廃番となっており入手できなかったため修理メーカーで修理した電池パックであることが判明。  
電池がニカドよりニッケル水素に変更となっており、排出者がラベルにニッケル水素と記載し排出。
- 対応：排出者に対し改造した電池パックは回収対象外であること、電池メーカー(SOKKIA)がJBRC会員でないことを伝え、今後、回収に出さないように指導実施(12/14)。

発見日	2022年12月14日(水)
発見場所	JBRC提携リサイクラー
排出者	JBRC排出者
発生数	2台 (SOKKIA製電池パック)

- 懸念材料：本件の様なセル載せ替え企業はネット等でも確認できる。特にリチウムイオン電池を搭載した自転車等のバッテリーで多く見られ、**会員企業電池の改造による安全性の低下が懸念される。**

ラベルのNi-Cdに×を付けNi-MHと記載

市販のニッケル水素電池に変更



### 3) 不安全梱包の事例

#### ★排出拠点からの**収集荷物の安全性**

→下記の様な安全運搬への影響が懸念される案件あり



#### 【安全維持対策】

- ・年2回発行の「JBRCだより」による排出者への安全回収啓発
- ・不安全梱包排出者の改善書提出

## 自治体と協力した収集運搬側の取り組み

### 1) 放電して廃棄することの重要性を啓発(LIBのみ)

施策：消費者や排出事業者への働きかけ

- ・会員企業へお願い通知を発信済み（5月号）
- ・即効性を求めてHPでも掲載開始

※廃棄時の残存容量調査（JBRC回収品テスト）

結果：安全側…工具・自転車 > MB・掃除機…危険側

回収LIBの中では比較的工用具用・自転車が安全であり、モバイルバッテリーに続いて掃除機用が一番危険な状態と言える

用途	残存電気容量	
	平均	SOC30%以下シェア
工具	18.1%	79%
自転車	27.0%	67%
モバイルバッテリー	46.6%	50%
掃除機	63.7%	8%

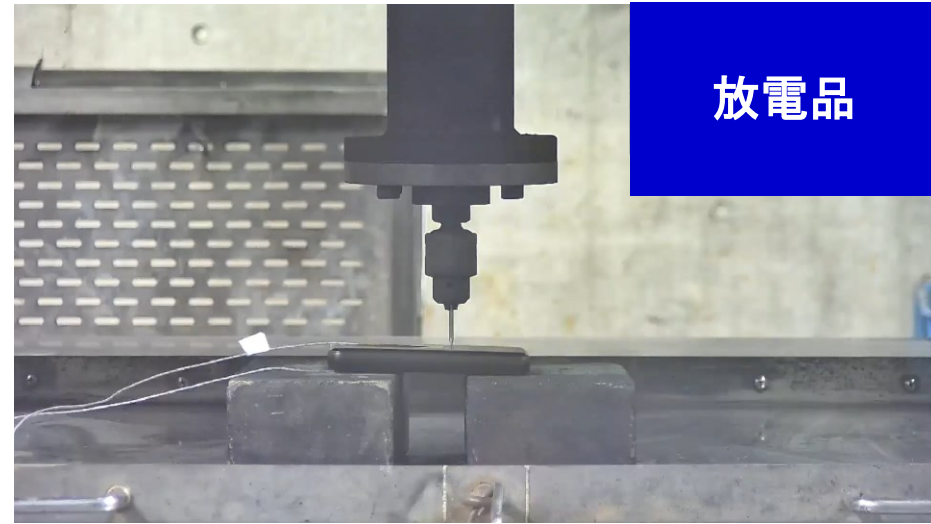
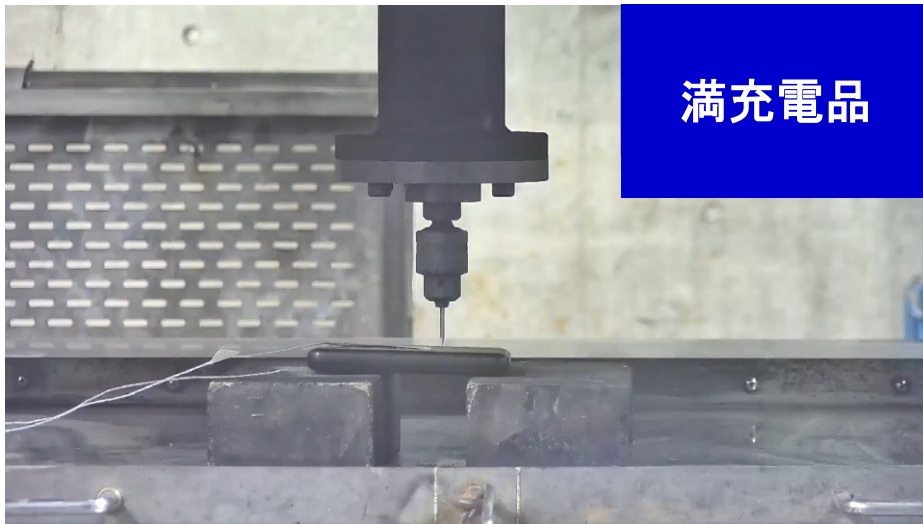
注) SOCは「State Of Charge」の略で、充電率または充電状態を表す指標となり、満充電状態を100%、完全放電状態を0%と定義



## 2) 放電後の安全効果検証

- 条件：①モバイルバッテリー（マンガン系）  
②満充電(左側)と放電後(右側)で比較

方法：釘刺し試験結果（JBRC独自試験動画）



啓発動画：<https://www.youtube.com/watch?v=551wvJXYaGA>



## ■使い切ってから排出することをお願いしていただく

放電しきっていないリチウム蓄電池は、雨ざらしの状態では放置するなどにより電気回路に湿気・水分が侵入すると、通電して発火につながる可能性がある。完全放電されたリチウム蓄電池であれば、電池単体が発火するリスクは低い。近年の電池は自然放電が起こりにくい設計になっているものもあり、消費者が完全放電を行うことは難しい。ただし、機器に含まれる電池であれば、**機器が動かなくなる程度まで電力を使い切っていれば発火リスクは低い**ため、「**電池はなるべく使い切ってから廃棄してください**」といった**住民への周知を行うことも有効**と考えられる。

(出展：環境省 リチウム蓄電池等処理困難物対策集（令和5年度版） 2024年3月31日)

充電式電池は廃棄する際には電池切れまで使い切る事で、バッテリーに衝撃が起きても**発火の可能性を下げる**ことができる。

『**廃棄前に電力を使い切る**』この心がけで安全な回収を行うことができる。

日々の暮らしの中でSDGs 12番「つくる責任とつかう責任」に合わせて、心にとめておかなければならないのは使用者による「**すてる責任**」と考える。

## 1. 自治体様へ

1) 排出者の方には、安全回収に向けた対策徹底のお願い

施策：① 金属缶(ペール缶)回収による安全性強化

※ペール缶内の短絡防止の為に 難燃性樹脂への変更実施

② 回収電池の絶縁処置

2) 最上流排出者となる消費者意識の行動変容に向けた一層の取り組み

施策：自治体から消費者への分別徹底の啓発の強化

(環境省イベントの「LiBコンポスター」の活用等)

## 2. 所轄官庁様へ (経済産業省、環境省、関連法人等)

1) 日本国内における輸入販売事業者への責務強化

要望：① 水際で輸入製品のリスト化～関税化 (再資源化資金への投入)

② 安全設計が担保されていない製品のE C市場での販売抑制

2) 再資源化適正ルートの確保に向けた市場調査

要望：市場の公平性を担保する為、JBRC会員の 優位性確保に繋げる

一般社団法人JBRCは、循環型社会形成に貢献するため、安全・安心な小型充電式電池の回収・再資源化を推進しております。今後とも引き続き、ご支援・ご協力賜りますよう、お願い申し上げます。

LINE登録のURL：<https://lin.ee/Lq5N6wa>



YouTube登録のURL：<https://www.youtube.com/@JBRC-nd5ph>



ご清聴ありがとうございました。



一般社団法人 **JBRC**